

2007年6月期第3四半期決算説明会



2007年5月14日

株式会社インターネット総合研究所

(注) 当資料は、当社の2007年6月期第3四半期決算報告を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。この資料のいかなる部分も一切の権利は当社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。また、本資料には2007年6月期の予想にかかわる記載がありますが、これはあくまでも当社の予想であり、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますのでご了承ください。

目 次

- 1. 第3四半期決算概況**
- 2. IRIグループ各社の状況**
- 3. IRIの現状と課題**
- 4. IRIの考える今後の展望**

1. 第3四半期決算概況

①当四半期連結会計期間における概況

(株)アイ・エックス・アイ(以下IXI)は、平成19年1月21日に、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをし、同年1月29日に民事再生手続開始が決定され、管財人の管理下で再生計画を策定中であります。また、IXIは、平成19年3月期の自社の中間決算に係る半期報告書が未提出のまま、上場廃止となりました。

さらに、IXIが不正な取引を行っていたという疑いから、大阪地方検察庁等による捜査が進められており、その過程において、架空循環取引への関わりや、多額の簿外債務の存在の可能性が報道されておりますが、当社はそれら不正、粉飾取引が行なわれていた可能性が高いと考えております。

なお、上記のとおり、IXIは管財人の管理下になったことに伴い、当中間連結会計期間末までは当社の連結子会社でありましたが、下期首から当社の連結子会社ではなくなりました。

また、平成19年3月29日をもって、当社は、所有するIXIの全株式を、第三者へ譲渡完了いたしました。

②当四半期連結財務諸表作成上の取扱い

当中間連結会計期間においてIXIは、管財人の管理下で再生計画案を策定中であり、また自らの半期報告書が未提出であるなど、中間期連結財務諸表の基礎とすべき仮決算を行なうことが困難な状況でありました。

従って、中間連結財務諸表の基礎とすべきIXIの仮決算に基づく貸借対照表項目の金額が把握できず、そのような項目が中間連結財務諸表に含まれた場合、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、当中間会計期間において暫定的に取り崩す処理を行っております。

また、当第3四半期連結会計期間においてもIXIが仮決算を行なうことが困難な状況は継続しているため、当中間連結財務諸表と同様に四半期連結財務諸表においてもIXIの貸借対照表項目については暫定的に取崩す処理を継続しております。

なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表が訂正される可能性があります。

③翌期以降の損益への影響について

今後、IXIの決算が訂正されるか否かに関わらず、翌期以降の損益への影響は無い見込であります。

第3四半期の連結決算は、IXIを連結から除外した為に減収減益となった

(単位:百万円:百万円未満切捨)

		2006年6月期 3Q 実績	2007年6月期 3Q 実績	増減	2007年6月期 通期予想
連結	売上高	46,272	11,397	-34,875	15,100
	営業利益	2,226	△ 1,127	-3,353	△ 1,600
	経常利益	2,062	△ 546	-2,608	△ 1,000
	当期利益	3,956	△ 15,836	-19,792	△ 16,300

(通期予想は2007年3月30日発表の修正予想数値)

IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期連結会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の連結財務諸表が訂正される可能性があります。

第3四半期の単体決算は前年同期比で売上高は増加、営業損失、経常損失は改善したが、子会社IXIの投資損失等で大幅な当期損失を計上した

(単位:百万円/百万円未満切捨)

		2006年6月期 3Q実績	2007年6月期 3Q実績	増減	2007年6月期 通期予想
単体	売上高	88	430	+342	680
	営業利益	△ 660	△ 541	+119	△ 820
	経常利益	△ 854	△ 588	+266	△ 870
	当期利益	1,438	△ 15,573	-17,011	△ 15,800

(通期予想は2007年3月30日発表の修正予想数値)

IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期連結会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の連結財務諸表が訂正される可能性があります。

連結決算PL概要

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	2006/6月期		2007/6月期				
	3Q累計	通期	1Q修正※	2Q	3Q	3Q累計	前年同期比
売上高	46,272	68,366	4,076	3,284	4,037	11,397	25%
[IPネットワーク事業]	8,835	10,389	1,264	1,026	1,636	3,926	44%
[IPプラットフォーム事業]	4,675	7,147	1,973	1,591	1,755	5,319	114%
[IPエンタープライジング事業]	32,611	50,591	783	617	583	1,983	6%
[その他事業]	150	239	55	50	63	168	112%
売上総利益	6,631	9,408	711	726	892	2,329	35%
売上総利益率	14.3%	13.8%	17.4%	22.1%	22.1%	20.4%	
販管費	4,405	5,921	1,125	1,325	1,006	3,456	78%
営業利益	2,226	3,487	△ 414	△ 598	△ 115	△ 1,127	-51%
営業利益率	4.8%	5.1%	-10.2%	-18.2%	-2.8%	-9.9%	
経常利益	2,062	3,354	345	△ 802	△ 89	△ 546	-26%
当期純利益	3,956	3,092	△ 14,098	△ 1,424	△ 314	△ 15,836	-400%
暖簾代償却費	776	1,019	144	1,357	101	1,602	206%
減価償却費	583	747	52	60	58	170	29%
暖簾代償却前営業利益	3,002	4,506	△ 270	759	△ 14	475	16%
EBITDA	3,585	5,253	△ 218	819	44	645	18%

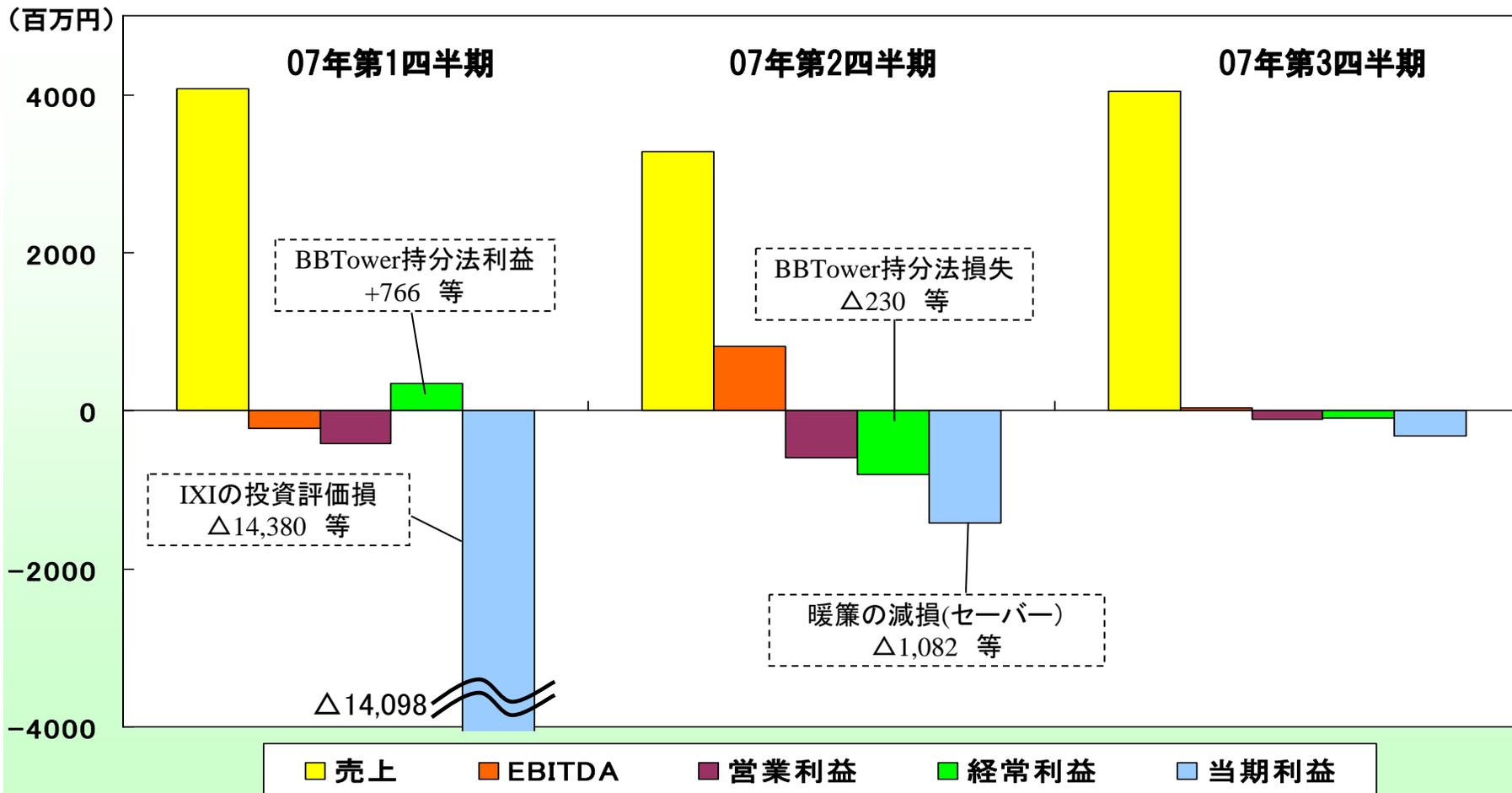
EBITDA: 利払い前・税引き前・償却前利益

IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。

※また、中間決算及び第3四半期決算においてIXIを暫定的に取り崩す処理を行っている為、2006年11月13日に発表しました第1四半期の決算数値に関しても同様の修正を行った数値を記載しております。

なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期個別会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期個別会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の個別財務諸表並びに前個別会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の個別財務諸表が訂正される可能性があります。

連結決算PL(四半期推移)



IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。
 ※また、中間決算及び第3四半期決算においてIXIを暫定的に取り崩す処理を行っている為、2006年11月13日に発表しました第1四半期の決算数値に関しても同様の修正を行った数値を記載しております。

なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期個別会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期個別会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の個別財務諸表並びに前個別会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の個別財務諸表が訂正される可能性があります。

連結決算BS概要

(単位:百万円)	2006/6月期				2007年/6月期			
	1Q	中間期	3Q	決算期	1Q修正	中間期	3Q	前期末比
流動資産	23,741	25,329	28,669	36,294	10,622	10,764	10,987	30.3%
うち 現金及び預金	10,204	7,165	10,592	14,940	4,792	5,772	5,154	34.5%
うち 受取手形及び売掛金	4,537	6,925	8,191	8,990	3,049	2,133	3,043	33.8%
うち 棚卸資産	5,674	7,885	7,169	9,804	533	722	716	7.3%
うち その他の流動資産(含 前払費用)	3,326	3,354	2,717	2,560	2,248	2,137	2,074	81.0%
固定資産	19,771	19,356	19,531	20,727	11,419	9,828	8,816	42.5%
うち 有形固定資産	4,197	2,754	3,188	4,697	654	653	699	14.9%
うち 無形固定資産	10,632	10,060	9,192	8,812	3,326	1,986	1,946	22.1%
うち 投資その他資産	4,941	7,158	7,149	7,217	7,437	7,188	6,171	85.5%
繰延資産	28	15	33	31	5	3	0	0.0%
資産合計	43,541	44,701	48,233	57,052	22,047	20,595	19,804	34.7%
流動負債	11,083	13,136	10,044	17,224	2,803	2,713	6,824	39.6%
うち 支払手形及び買掛金	4,372	7,140	5,408	13,970	1,453	1,303	1,929	13.8%
うち 短期借入金(1年内返済長借金含む)	3,988	2,835	1,995	1,282	82	241	3,738	291.6%
固定負債	11,103	5,011	4,953	6,849	6,125	5,888	1,273	18.6%
うち 長期借入金	313			2,033	1,206	986	873	42.9%
うち 新株予約権付社債	10,400	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0.0%
負債合計	22,187	18,147	14,998	24,073	8,928	8,602	8,098	33.6%
少数株主持分	6,278	4,106	7,140	7,578	1,399	1,645	1,662	21.9%
資本金	6,474	9,426	9,430	9,444	9,446	9,457	9,465	100.2%
資本剰余金	9,532	12,482	12,486	12,500	14,036	14,021	14,029	112.2%
利益剰余金	△ 881	403	4,318	3,415	△ 11,724	△ 13,147	△ 13,461	
株主資本合計	15,075	22,447	26,094	25,352	11,750	10,322	10,025	39.5%
純資産合計				32,978	13,119	11,993	11,706	35.5%
負債純資産合計	43,541	44,701	48,233	57,052	22,047	20,595	19,804	34.7%

-IXIを連結除外したことにより、資産、負債項目は大幅に減少。

-新株予約権付社債の償還(45億円)により固定負債は減少。

-償還資金の短期借入(35億円)により流動負債は増加。

IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。

※また、中間決算及び第3四半期決算においてIXIを暫定的に取り崩す処理を行っている為、2006年11月13日に発表しました第1四半期の決算数値に関しても同様の修正を行った数値を記載しております。

なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期個別会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期個別会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の個別財務諸表並びに前個別会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の個別財務諸表が訂正される可能性があります。

連結CF概要

(単位:百万円:百万円未満切捨)

(単位:百万円)	2006/6月期		2007/6月期		
	第3四半期末	通期末	第3四半期末	前年同期比 (差引)	前期末比 (差引)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,813	2,285	△ 508	2,305	-2,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,064	△ 7,842	1,804	7,868	9,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,413	14,503	△ 1,961	-15,374	-16,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2	1	-10	-1
V 現金及び現金同等物の増加額	4,547	8,948	△ 663	-5,210	-9,611
IXIの現金預金残高の取崩額			△ 9,122	-9,122	-9,122
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,991	5,991	14,940	8,949	8,949
VII 連結子会社増加による増加額	0	0	0	0	0

前期末比

- ・営業CFの減少:IXIの連結除外による仕入債務の減少 等
- ・投資CFの増加:セーバー株式取得(IRI)、GKN株式取得(IRI)、ファンド譲渡(IRI)、ユビテック株式の売却(IRI)、預託金の返還収入(IRI)等
- ・財務CFの減少:社債償還(IRI)、配当支払(IRI) 等

IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期個別会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期個別会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の個別財務諸表並びに前個別会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の個別財務諸表が訂正される可能性があります。

2007年6月期 第3四半期決算サマリー グループ会社別①

前年比での減収要因

- ・IXIの連結除外による売上の大幅減少
- ・子会社ファイバーテックの売上減少

前年比での減益要因

- ・IXIの連結除外による利益の大幅減少
- ・IRI-FT、サーバー、ユビテック、MBTの利益の減少(または赤字の拡大)

単位:百万円
百万円未満切捨

	売上高			営業利益		
	2006年6月期 3Q	2007年6月期 3Q	増減	2006年6月期 3Q	2007年6月期 3Q	増減
IRI単体	87	430	343	-660	-541	119
IRI-CT	1,688	2,228	540	107	162	55
PoD	917	1,174	257	110	149	39
サーバー		194	194		-130	-130
IRIユビテック	4,275	4,946	671	512	443	-69
ファイバーテック	444	411	-33	-111	-113	-2
IXI	32,611	0	-32,611	2,779	0	-2,779
グローバルナレッジ		1,983	1,983		37	37
IRI-FT	300	300	0	-181	-572	-391
その他(IRI-USA/MBT)	40	19	-21	14	-49	-63
BBTower(前期まで連結)	3,275		-3,275	379		-379
IRI-Com(前期まで連結)	3,365		-3,365	-185		185
合計	46,987	11,686	-35,301	2,765	-615	-3,380
連結修正	-715	-289	426	-540	-512	28
連結	46,272	11,397	-34,875	2,226	-1,127	-3,353

IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。
 なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期個別会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期個別会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の個別財務諸表並びに前個別会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の個別財務諸表が訂正される可能性があります。

2007年6月期 第3四半期決算サマリー グループ会社別②

減益要因

- ・IXIの連結除外による利益の大幅減少
- ・IRI-FT、セーバー、ユビテック、MBTの利益の減少(または赤字の拡大)

減益要因

- ・IRI単体におけるIXI投資評価損の計上
- ・経常利益の減益要因

単位:百万円
百万円未満切捨

	経常利益			当期利益		
	2006年6月期 3Q	2007年6月期 3Q	増減	2006年6月期 3Q	2007年6月期 3Q	増減
IRI単体	-854	-588	266	1,438	-15,582	-17,020
IRI-CT	106	162	56	48	98	50
PoD	110	148	38	84	96	12
セーバー		-105	-105		-123	-123
IRIユビテック	517	464	-53	299	248	-51
ファイバーテック	-108	-110	-2	-108	-110	-2
IXI	2,730	0	-2,730	1,503	0	-1,503
グローバルナレッジ		-6	-6		44	44
IRI-FT	-183	-572	-389	-212	-630	-418
その他(IRI-USA/MBT)	15	-50	-65	15	-52	-67
BBTower(前期まで連結)	359		-359	449		-449
IRI-Com(前期まで連結)	-172		172	-3,969		3,969
合計	2,521	-659	-3,180	-451	-16,004	-15,553
連結修正	-460	113	573	4,408	168	-4,240
連結	2,062	-546	-2,608	3,957	-15,836	-19,793

IXIの財務諸表項目の金額については、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、暫定的に取り崩す処理を行なっております。
 なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当社の当四半期個別会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前四半期個別会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の個別財務諸表並びに前個別会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の個別財務諸表が訂正される可能性があります。

今期連結業績予想:グループ会社別内訳

単位:百万円 百万円未満切捨	売上高		営業利益		経常利益		当期利益	
	期初予想	修正予想	期初予想	修正予想	期初予想	修正予想	期初予想	修正予想
IRI単体	790	680	-1,030	-820	-1,060	-870	-250	-15,800
IRI-CT	2,520	2,520	161	161	166	166	98	98
PoD	1,490	1,597	201	206	183	205	118	121
サーバー	670	235	51	-190	81	-157	55	-179
IRIユビテック	7,700	6,500	700	500	699	500	419	265
ファイバーテック	840	575	9	-130	8	-130	8	-130
IXI	43,500	0	3,489	0	3,424	0	1,824	0
グローバルナレッジ	3,300	2,963	430	162	380	108	380	146
IRI-FT	400	400	-299	-665	-299	-665	-299	-705
その他(IRI-USA/MBT)	0	19	-52	-78	-52	-79	-52	-81
合計	61,300	15,489	3,660	-854	3,530	-922	2,301	-16,265
連結修正	-800	-389	-960	-746	-530	-78	-1,701	-35
連結	60,500	15,100	2,700	-1,600	3,000	-1,000	600	-16,300

(修正予想は2007年3月30日発表の業績修正数値)

◆SBIホールディングスとの株式交換による経営統合解除(1月)

- ・2006年11月28日の取締役会でSBIホールディングスと株式交換により完全子会社となるための株式交換契約書を締結。
- ・2007年2月16日開催の臨時株主総会の承認を条件に2007年4月1日を株式交換の日とする。



IXIの半期報告書提出遅延(その後監理ポスト割当て)に伴い株式交換契約を解除

◆円貨建転換型新株予約権付社債を全額償還(1~3月)

- ・社債の総額: 45億円 資金用途: 海外戦略に基づく事業拡大への運転資金
- ・償還方法: 10億円(1月).....手元資金
5億円(2月).....手元資金
30億円(3月).....借入金

◆IXIの全株式を譲渡(3月)

- ・譲渡前の所有株式総数: 78,508株(所有割合51.98%)
- ・譲渡先: OSC企業再生株式会社

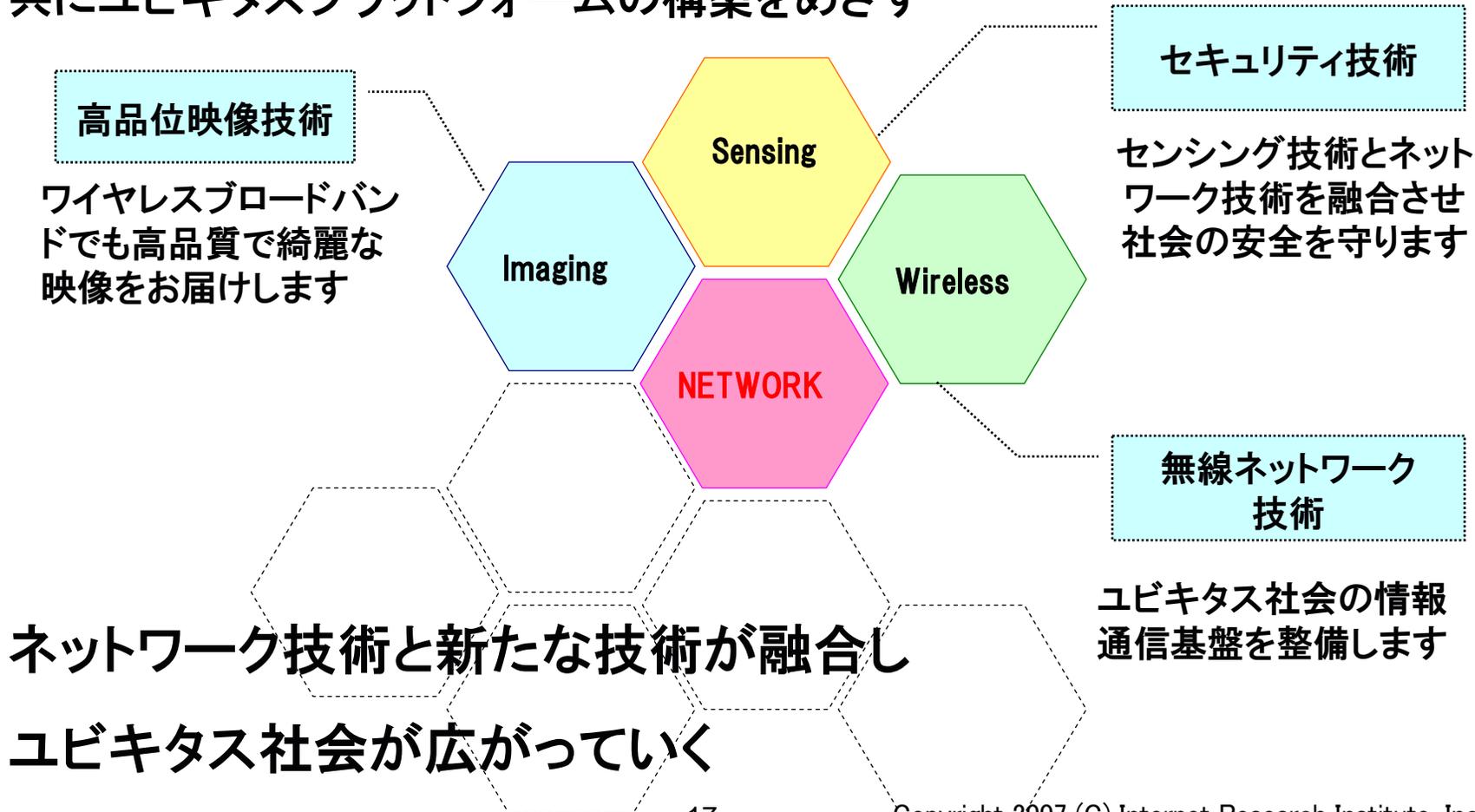


今期(2007年6月期)下半期からはIXIは連結対象から完全に除外

2. グループ各社の状況

設立:1977年11月 資本金:8億3,200万円 代表取締役社長:荻野 司
 <2007年6月期予想 売上65億円 営業利益5億円 ※資本金は100万円未満切捨てで示しております

ユビキタス・コアテクノロジーを提供し、ユビキタス社会の実現に貢献していくと共にユビキタスプラットフォームの構築をめざす



2007年6月期 3Q実績(連結) 売上:4,946百万円 営業利益:443百万円

事業別売上高 (百万円)	前期 通期実績	今期 通期予想	今期 3Q実績
電子機器	3,551	—	3,121
モバイル・ユビキタス	3,058	—	1,832
合計	6,609	6,500	4,946

※事業別数値は内部取引消去前の数値になります

電子機器事業はバイオメトリクス(生体認証)を活用したセンシングモジュールの受注が引き続き好調。自社開発、フルハイビジョンの映像エンジンモジュール「UBIRIS(ユビリス)」の出荷開始。

モバイル・ユビキタス事業は携帯電話評価業務の受注は堅調に推移、WiMAX支援事業として福井ケーブルテレビのWiMAXによるフルハイビジョン映像伝送実験支援を開始。また、新たにWeb2.0ソリューション事業を開始し、今後新たな事業の柱として展開をしていく。

① WiMAX支援事業 –フルハイビジョン映像伝送実験–

福井ケーブルテレビ(株)WiMAXによるフルハイビジョン映像伝送実験をIRIユビテックが支援 (2007年4月11日プレスリリース)

福井ケーブルテレビ(株)は地域住民のための無線を利用した防災監視システムの応用にむけ、WiMAXによる「フルハイビジョン映像伝送実験」*を行うことを発表。実証実験のための実験局免許申請を行った。
ユビテックは、WiMAX商用サービス構築とフルハイビジョン映像伝送技術の経験を生かし、実証実験の支援を行う。実験は平成19年6月1日から行われる予定。

*高解像度のデジタルテレビ放送のうち、走査線1080本以上の方式のこと。デジタルテレビ放送の映像信号には、既存のアナログテレビと同じ走査線525本の方式(SDTV)と、720本、1080本の方式(HDTV)がある。このうち、最も解像度の高い1080本の方式をフルHDと呼んでいる。

② Web2.0ソリューション事業展開を開始

SBIホールディングスが「イートレ長者村」にユビテックのWeb2.0ソリューション「目的特化型SNS」を採用(2007年4月22日プレスリリース)

「目的特化型SNS(ソーシャルネットワークサービス)」ある特定の目的に特化したコミュニティを形成するためのSNSで、現実のコミュニティ(学生、社員、顧客、会員など)の情報共有やコミュニケーションのツールとして利用。「コミュニティの活性化」と「参加者のセキュリティ」を両立する独自のノウハウを活用。ユビテックのWeb2.0ソリューションのもう1つの柱である「空間情報システム」**と組み合わせた展開も視野にいたった構成となっている。

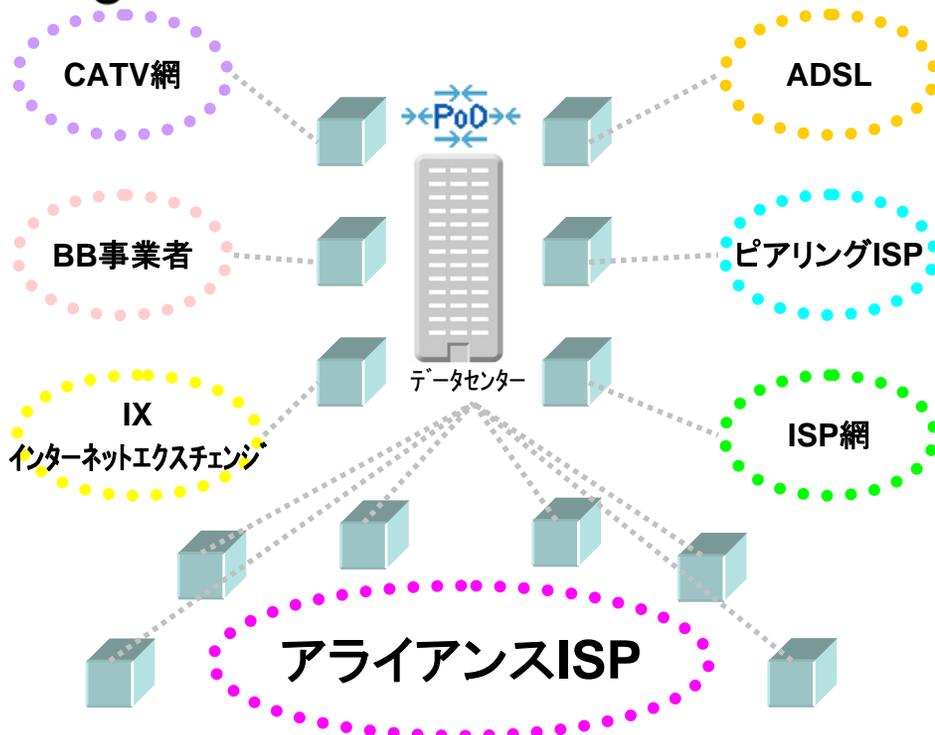
**空間情報システム:ユビテック独自開発の空間情報ゲートウェイ「Spatial Gateway」を活用し、インターネット上の存在する様々な情報を地図上に可視化(グラフ化)するソリューション

設立:2000年11月 資本金:1億8,800万円 代表取締役社長:菊地 頼

<2007年6月期予想 売上16億円 営業利益2億円> ※資本金は100万円未満切捨てで示しております

Digital Cascade

Digital Cascadeは、大手ネットワーク事業者とのAllianceにより成り立っています。



<サービス方式>

●標準アプリケーション

Windows Media / Real Media
(QUICK TIMEもご相談可能です)

●配信方式

リアルタイムのライブストリーミング(生放送)
ビデオ・オン・デマンド(VOD)



Digital Cascadeは、大手ネットワーク事業者とのアライアンスによる高品質ストリーミング配信プラットフォームです。キャッシュ・サーバーを分散配置するというアーキテクチャーを用いた新しいソリューションを用いており、国内最大規模と評判のパフォーマンスを有しております。

Digital Cascadeでは、オリジンサーバーから配信される映像ソースを、各ネットワークに入ってからスプリッティングさせるソリューションを完成させました。エンドユーザーは、ネットワーク的にもっとも近いキャッシュサーバーに自動的に接続して、高品質な映像を楽しむことができます。



2007年6月期3Q実績 売上:1,174百万円 営業利益:149百万円

事業別売上高 (百万円)	前期 通期実績	今期 通期予想	今期 3Q実績
動画配信事業	1,295	1,597	1,174

◆USEN/GyaO 開局2周年を迎え一大メディアへ

USENの広告モデル型無料動画配信サービス「GyaO」の動画配信プラットフォームを提供。



GyaO 登録視聴者数は2007年3月末で1,367万人。引続き重要顧客であるGyaOの成功に注力し、動画配信市場の拡大に尽力しています。GyaO成功後のコンテンツ事業者の市場参入に備え取込みを行います。

◆一般企業の商品・サービス等の販促やPR、IR等のコンテンツ配信にも注力



当社の決算説明会を配信

ブロードバンドの普及に伴い、PR、IR等のコンテンツ配信のビジネス利用は急速に広がってきています。PoDは、これらのさまざまなニーズに対応したコンテンツ配信を行っています。

設立:2000年4月 資本金:5億9,500万円 代表取締役:宮川 洋
 <2007年6月期予想 売上25億円 営業利益1.6億円> ※資本金は100万円未満切捨てで示しております

日本最大級の専門ポータルサイトを運営



◆ブロードバンド情報の最新ニュース
 とISP案内サイト「RBB TODAY」
 (月間1,500万PV/ユニークユーザー120万)

<http://www.rbbtoday.com/>



◆クルマ最速・総合ニュースサイト
 「レスポンス」(月間3,800万PV/
 ユニークユーザー500万)

<http://response.jp/>



「RBB TODAY」「レスポンス」のニュース記事は、国内の主だったポータルサイトすべてに配信され、国内インターネットユーザーの90%以上に行き渡るほどの影響力を持つほどになりました。

<ニュース記事の主な提供先>



2007年6月期3Q実績 売上:2,202百万円 営業利益:160百万円

事業別売上高 (百万円)	前期 通期実績	今期 通期予想	今期 3Q実績
メディア事業	383	478	338
Webビジネス事業/その他	360	284	209
システム・プラットフォーム事業	299	448	317
リサーチ&コンサル事業	1,193	1,309	1,338
合計	2,235	2,520	2,202

※事業別数値は内部取引消去前の数値になります

e燃費「ガソリン価格地図」ページに「パ・ケ・ナビメール」機能を実装



e-nenpi.com

『パ・ケ・ナビメール』とは、ユーザーが「パソコン・ケータイ・カーナビ」で「おでかけ情報」をメールで連携でき、いつでも、どこでも、だれとでも簡単に「位置情報」を共有することができるサービスです。

■『ガソリン価格地図ページ上でのパ・ケ・ナビメール』の利用方法

- ・自宅のパソコンでガソリンスタンドを検索して、ケータイで地図を確認
- ・自宅のパソコンでガソリンスタンドを検索して、カーナビで目的地を設定

IRI-CTと子会社イード、米国ニールセン/ノーマン・グループと提携し、共同でユーザー・エクスペリエンス・ラボラトリー(UXL)を設置

ユーザーの経験価値を商品やサービスの開発に生かすための研究所を共同で設置。イードの従来事業であるリサーチ・コンサルティング分野において、新商品やサービスの開発、改良、創出支援等を行うための開発・研究拠点となり、IRI-CTを中心にユーザビリティやユーザー・エクスペリエンス分野において、セミナーや教育プログラムを開発・実施し、関連の出版や情報販売を行なうなど、この分野での多岐にわたるサービスの提供等の中心的役割を担う機関となります。ユーザー・エクスペリエンスの活用は、新時代の新たな商品・サービスの創出に必ずや貢献できると考えられ、IRI-CT、イードではノーマン・グループとの連携によりUXLを通じて、有益な社会に対するサービスの提供を目指しています。

設立：1998年10月 資本金：4億8,900万円 代表取締役社長：三池神也

＜2007年6月期予想 売上5.8億円 営業利益-1.3億円＞ ※資本金は100万円未満切捨てで示しております

医療分野のIT・IP化による新たなマーケットを創造

低侵襲・非侵襲の 医療機器事業

大学・研究機関との連帯

三大生活習慣病分野
救急救命分野
産婦人科分野(電子カルテ)
小児科分野

**新たなマーケット
の創造**
(プレホスピタル構想)

医療デジタル ネットワーク事業

国・地方自治体との連帯

医療機関ネットワーク
医療機器サポート分野
医療画像処理分野
医療データセンター



2007年6月期3Q実績 売上:411百万円 営業利益:-113百万円



事業別売上高 (百万円)	前期 通期実績	今期 通期予想	今期 3Q実績
眼科分野	174	233	146
循環器分野	185	104	84
小児・産婦人科	45	68	52
IT医療分野	33	53	33
その他	128	117	96
合計	566	575	411

◆ 超焦点レンズの開発に成功

光学レンズは内視鏡や顕微鏡にとって非常に重要な部品となります。当社は倍率を上げて焦点距離が極端に狭くならないレンズの設計・開発に成功しました。通常モニター倍率で50倍にあげると数ミリしか取れなかった焦点距離を20mmまで取れるように設計しました。今後顕微鏡などの光学医療機器に応用する予定です。

◆ 当社血管内視鏡の画像が世界の最大規模の循環器学会TCTで放映されました

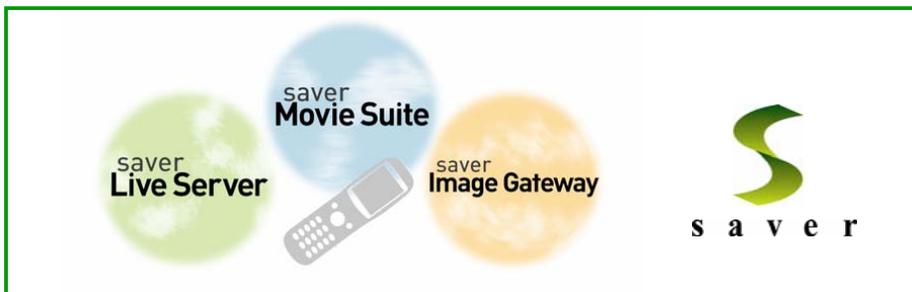
日本でも好調な売上を誇る当社血管内視鏡の映像が世界最大規模の循環器学会であるTCT(TRANSCATHETER CARDIOVASCULAR THERAPUTICS)で上海(中国)からワシントン・DC(米国)へ衛星中継され学会場で注目を集めました。

心筋梗塞などの治療に用いられるステントと呼ばれる体内埋め込み型医療器具があります。血管の中に留置する医療器具ですが一定の確率で血管が再度、詰まってしまう再狭窄を起こすことが問題でした。そこで再狭窄しにくいステントとしてドラッグエルディングステント(DES)が開発され各社から発売され、その評価に当社の血管内視鏡が使用されています。今回の放映で米国のみならず世界で血管内視鏡の有用性が知られました。今後は更なる開発を進め08年より輸出を開始する予定です。



設立:2005年7月 資本金:3,500万円 代表取締役社長:古田敬
 <2007年6月期予想 売上2.3億円 営業利益-1.9億円> ※資本金は100万円未満切捨てで示しております

「モバイル」・「ワンソース」・「最適化」・「変換」をキーワードにモバイルビジネスを行う顧客に対してプロダクト、ソリューションを提供



動画・画像は、
 「①作品として」
 「②情報伝達手段として」
 あらゆるサービスで利用可能

- コンテンツプロバイダー
- システムインテグレーター
- 携帯電話会社
- 広告代理店
- コンテンツホルダー
- 一般企業
- 官公庁・地方自治体
- 端末メーカー



プロダクト・ソリューションの提供

モバイルビジネス分野

- モバイルコンテンツ
着メロ、着うた、動画、ゲーム...
- モバイルコマース
物販、サービス、トランザクション
- 広告・マーケティング
メール、クーポン、懸賞...
- ソリューション
販促、支援、構築、セキュリティ...

動画・画像コンテンツの具体的な用途

- ビデオクリップ、イベント、映画、ドラマ、スポーツ、ニュース...
- 商品紹介、サービス告知...
- 動画CM、製品紹介、告知、プレミアコンテンツ...
- 製品紹介、定点カメラ映像、防犯、ソリューションの1機能...

2007年6月期3Q実績 売上:194百万円 営業利益:-130百万円

事業別売上高 (百万円)	前期 通期実績	今期 通期予想	今期 3Q実績
モバイル・プロダクト&ソリューション	今期より 連結	235	194

◆IRIとの一体経営の推進

相乗効果を挙げるべく4月1日付けでIRIから社長を受け入れIRIとの一体経営を推進します。

◆先進的な「モバイル」「動画」に関するソリューション・サービスのリリース

saver Movie Suite 1.0

携帯電話向け動画配信・動画共有・ブログやSNSなどのサービス向けに、携帯電話向け動画ファイルの自動変換サーバソフトウェア「Saver Movie Suite(サーバームービースイート)」をリリースいたしました。

※Saver Movie Suiteは、サーバーの主力製品として数多くの導入実績をもつ「携帯動画変換サーバソフトウェア mini-it EM(ミニットイーエム)」の後継製品です。

saver Movie Suite 1.2 Flash Extension

各種携帯動画をPCインターネット向けのFlash動画に変換する「Saver Movie Suite Flash Extension(サーバームービースイートフラッシュエクステンション)」をリリースいたしました。

saver Live Server 3.5

携帯動画ストリーム配信システム「Saver Live Server(サーバーライブサーバ)」の字幕表示機能を強化し、ハンガル・簡体中国語・フランス語・ポルトガル語など、9ヶ国語の字幕表示機能を実装いたしました。



「大相撲武蔵川部屋携帯サイト」、
「アルクオンライン映画字幕翻訳コンテスト」で
ご利用いただきました。



◆「ベンチャーフェアJAPAN2007」への出展

日本最大級のベンチャーマッチングイベントである「ベンチャーフェアJAPAN2007」にサーバーテクノロジーズが出展し、古い8mmフィルム、ビデオテープ等に発生する欠損・筋傷を全自動で検出・修復し、画質向上処理を行うソフトウェア「Saver Movie Refresher Suite」を展示いたしました。

設立:1995年12月 資本金:9億4,000万円 代表取締役社長:金木 良道

〈2007年6月期予想 売上20億円 営業利益0.4億円〉 ※資本金は100万円未満切捨てで示しております

研修コース、eラーニング／ASP、各種コンテンツ開発、人財開発コンサルティングなどを中心とした教育サービス事業

1. 対象とするコア顧客

- システムインテグレータ、テレコム/キャリア、金融系システム子会社などを中心としたエンタープライズに特化
- TOP30 顧客からのビジネスで、全売上高の60%を形成
- 年間受講者数 約38,000名、取引企業数 2,100社 (2006年度実績)

2. 顧客へ提供する価値

- 知識・技術の修得によって企業に貢献できる人財を育成すること

3. ポジショニング

- 唯一の独立系で中立の大手IT教育サービス企業
- シスコシステムズ、マイクロソフト、オラクルから優秀教育パートナーのアワードを毎年連続受賞

4. 主要な研修提供方法

- 定期開催コース (弊社会場で開催するコースに集客)
- 特別設定コース (お客様のニーズに合わせてカスタマイズ/講師派遣)
- eラーニング製品提供/ASP
- eラーニング/各種コンテンツ開発
- 人財開発コンサルティング
- その他各種教育関連サービス



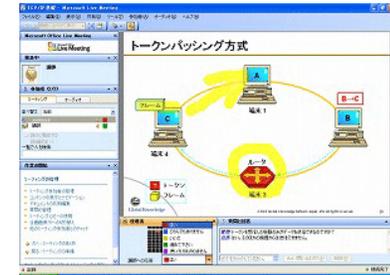
2007年6月期3Q実績 売上：1,983百万円 営業利益：37百万円



事業別売上高 (百万円)	前期 通期実績	今期 通期予想	今期 3Q実績
C-Learning	-	2,618	1,687
E-Learning	-	159	159
コンサル/開発	-	151	111
その他	-	35	26
連結合計	今期より連結	2,963	1,983

◆マイクロソフトのWeb会議システムLive Meetingを利用したオンライン研修サービス「V-Class」を5月より提供開始

・マイクロソフトのWeb会議システム「Microsoft Office Live Meeting」のASPサービスを利用したオンライン研修サービス「V-Class」を、2007年5月より企業向けにサービス開始。
2006年9月よりグローバルナレッジが実施したマイクロソフトパートナー向けV-Class研修での実施・運用実績がマイクロソフトより高く評価されたことによる。



(V-Class研修画面サンプル)

◆シスコシステムズより「Learning Partner of the Year」を受賞！

- ・2007年4月4日(水) CISCO PARTNERS SUMMIT 2007 において、日本シアターにおける「Learning Partner of the Year」(ラーニングパートナーオブザイヤー)を受賞。2005年の賞創設以来2回目の受賞。
- ・評価基準：認定トレーニングの売上規模、新規コースの開発・販売規模、受講者満足度、シスコとの共同マーケティングなどが評価された。
- ・シスコ認定コースとオリジナルコースを合わせて約30コース 提供。

・V-Classは、インターネット接続環境があれば遠隔地でも多数の受講者に同時に教育を行うことができるオンライン研修サービス。

・グローバルナレッジとマイクロソフトは、サービス運営、パッケージ開発、共同検証およびマーケティング活動において協業し、低コストで生産性の高いeラーニングソリューションを実現する。

●パイロットケース：三井情報株式会社*1

2006年9月より、全国14ヶ所の営業所に散在する900名の社員を対象に、「コンプライアンス」、「電気用品安全法」、「建設業法」の研修をV-Classを利用して実施。知識伝達のスピードアップを図るとともに、低コストで高い教育効果を実現した。

●課題：

全社レベルのコンプライアンス徹底を図るため、全社員対象の研修を計画。ただし従来の集合研修にかかる膨大なコストや時間的ロスを削減し、短期間に効率的な研修を実施する必要があった。

●ソリューション：

V-Classを利用して、インターネットを使った双方向性の高い研修環境を実現。準備から受講後のフォローアップまでをグローバルナレッジが全面的にバックアップ。

(*1:研修実施時はネクストコム株式会社です
(2007年4月1日に三井情報開発株式会社と合併))



3. IRIの現状と課題

【IXI事件の経過】

- ・当社子会社の株式会社アイ・エックス・アイ(大阪府淀川区。以下、IXI)は、2007年1月21日に突然の民事再生手続開始を申立、2月28日に大阪地検特捜部による強制捜査を受ける。
- ・当初IRIに対しては、2006年12月末に「監査法人と決算処理について見解の相違があり、半期報告書の提出がおくれている」という説明があった。しかし後翌年初頭に簿外債務の存在や不正・循環取引を行っていた事実が発覚した。
- ・IXIの買収経緯は、東証2部上場企業であったことから当時の親会社CAC(東証1部4725)から2005年8月にTOBにより、株式の過半数を取得する。
- ・買収プロセスにおいて、大手監査法人及び大手法律事務所によるDD(デューデリジェンス)を実施したが、当該DDにおいては、同社の不正・循環取引、粉飾決算を見抜くことが出来なかった。
- ・なお報道等によると2003年頃から不正・循環取引が大半を占め、その規模は1,000億円とも言われているが、その期間の大手監査法人の監査結果はすべて適正意見であり、かつ2004年に東証2部上場も果たしている。

. IRIのこれまでの略歴

- ・平成元年(1989年) (株)ジーベックスユニオン設立
- ・平成9年(1997年) (株)イチネンの子会社となり、商号を(株)イチネン・ジーベックスに変更
- ・平成11年(1999年) 商号を現在の(株)アイ・エックス・アイに変更
- ・平成13年(2001年) スルー取引開始:メディアリンクス事件に関与
- ・平成14年(2002年) スルー取引増加
- ・平成14年3月(2002年) 大証ヘラクレスに上場
- ・平成14年10月(2002年) (株)シーエーシー(CAC)がTOBで子会社化
- ・平成15年(2003年) 不正(循環)取引開始/4月以降大半が不正取引化
- ・平成16年(2004年) 東証二部に上場
- ・平成17年(2005年) 不正取引増加
- ・平成17年8月(2005年) 当社がTOBにより子会社化
- ・平成18年年末(2006年) 中間報告書の会計監査作業から簿外債務の存在など不正取引と粉飾決算が発覚
- ・平成19年1月4日 監理ポスト入り
- ・平成19年1月21日 民事再生手続開始の申立
- ・平成19年2月28日 大阪地検特捜部による強制捜査

【弊社決算への影響】

・IRIの2006年12月中間期は、IXIを連結決算の対象企業とはするが、信憑性ある数値が組み入れられない為に、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、当中間会計期間において暫定的に取り崩す処理を採用している。

・この方針に対して、連結決算としての形式基準から、適正意見は難しく、「意見不表明」であるという監査意見を監査法人から受理している。

・なおIRI及び他のIRI子会社は、2005年8月の子会社化以降(以前)もIXIと商取引を実施しておらず、IXIの不正・循環架空取引に一切関与していない。

【今後の対応】

・「適正意見」が得られない状況の中で、「監理ポスト入り」は、致し方ないことと捉えております。早期の通常ポスト復帰を目指し、東京証券取引所へ、十分なお説明を実施中であります。

・またIXI管財人と協力して、2005年8月～2006年12月のIXIの決算修正を実施、併せてIRI連結・単体決算についても、適正意見を得られる決算修正を実施する予定です。

・なお刑事事件の進展状況を踏まえ、法的措置を対応予定です。

- **早期の単体業績の黒字化**
～本体事業の強化～
- **来期の連結営業黒字への復帰**
～不採算事業の見直し～
- **原点回帰からの再出発**
～選択と集中による質の再生へ～

- 本体事業の概要
- 2006年7月より、IRI本体事業の再構築を目指し、ネットワーク社会基盤事業部(NSID)とディペンダブルネットワーク研究所(DNL)を発足しました。
 - ネットワーク社会基盤事業の概要
 - 社会インフラソリューション開発
 - インターネット・インフラ運用アウトソーシング
 - 高信頼性ネットワーク技術・製品・サービスの開発・販売
 - メディア・eコマース・ネットワークサービス関連付加価値事業企画
 - ディペンダブル・ネットワーク研究所にて研究開発する技術(次世代セキュリティ技術など)の商品化、事業化。
- 第1～第3四半期の事業進捗実績
 - 売上実績： 4.3億円
(通期見通し6.8億円)
 - 社会インフラソリューション開発事業として大型業務関連システム開発受託
 - 大手IX事業者向け運用アウトソーシング受託
 - 大手メーカー向け次世代ネットワーク技術コンサルティング
- 今後の展開と布石
 - 米国の次世代仮想化技術ソフトウェア会社との技術・事業開発連携
 - 高信頼性ネットワーク製品・サーバーメーカーとの技術・事業開発連携
 - メディア・CATV・eコマース関連付加価値事業の企画推進・フィージビリティスタディ

2008年6月期の連結営業黒字を目指す

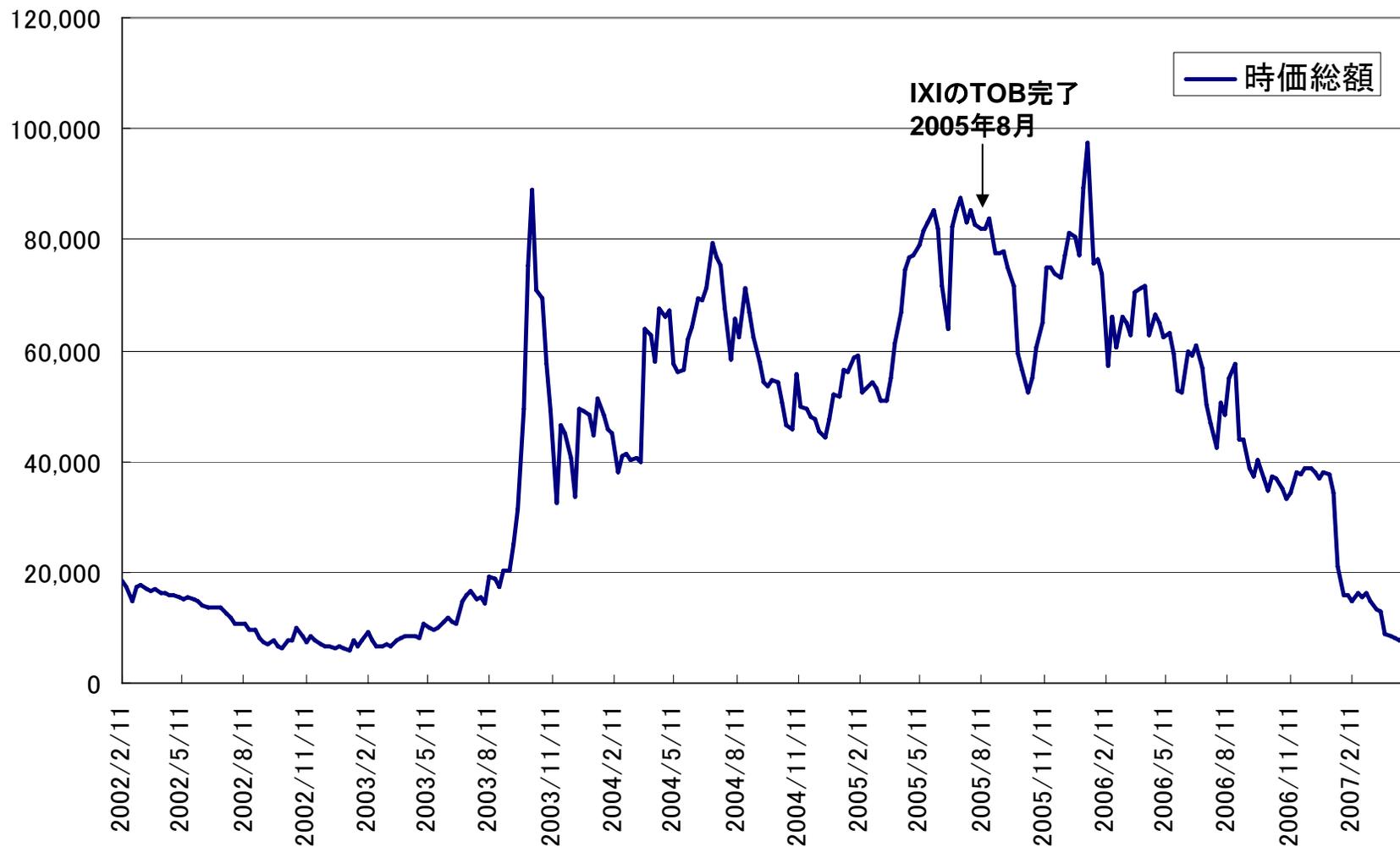
- 単体営業赤字5億円以下へ～本体事業強化の継続
- 子会社合計営業利益を7億円以上へ～不採算事業の見直し
- 暖簾代の償却費用を2億円以下へ

上記想定を前提に来期に向けた計画を策定する

連結業績の推移

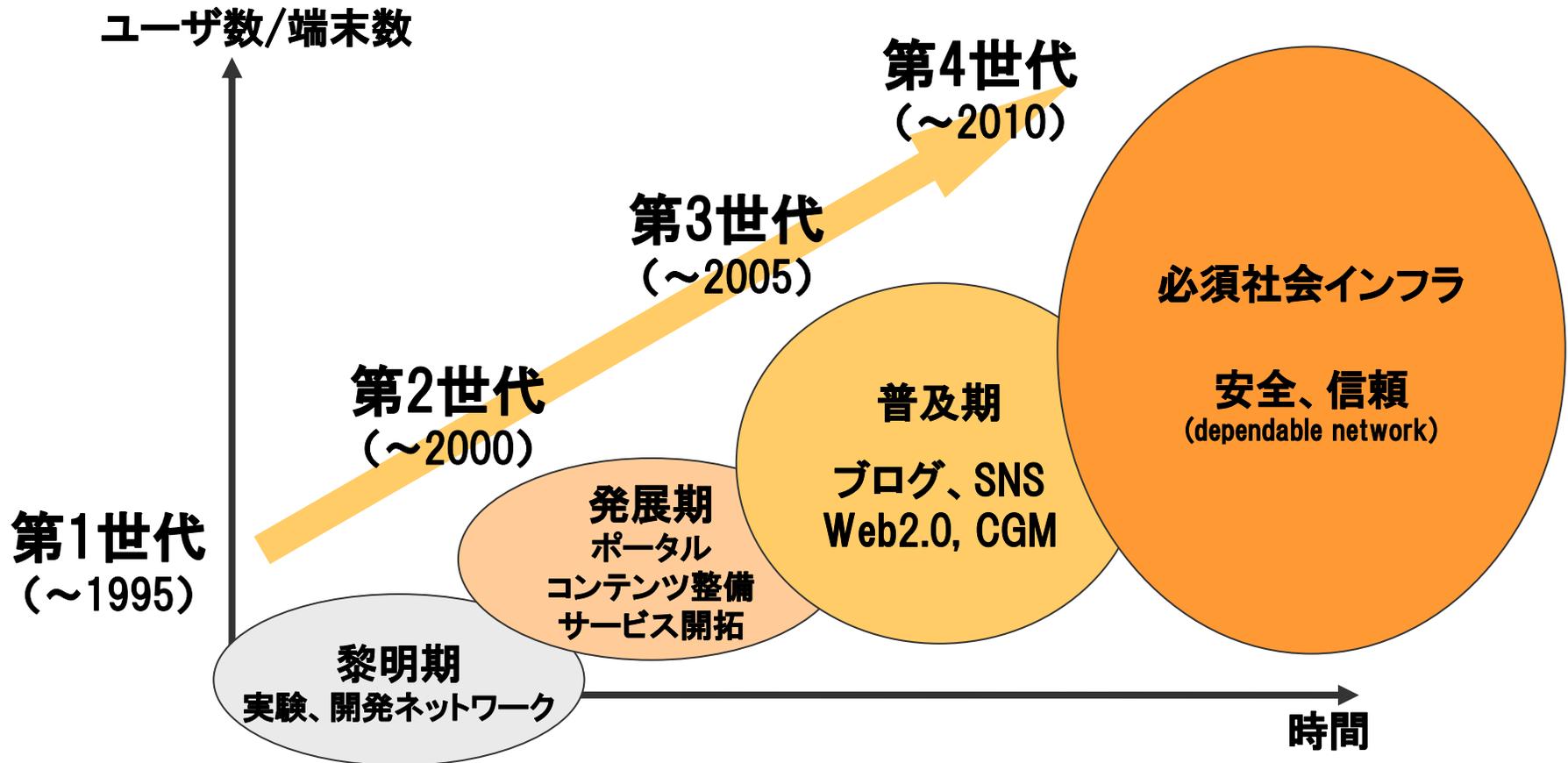
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2002年6月期	7,711	△1,424	△4,328	△4,783
2003年6月期	11,306	△349	△1,135	△1,487
2004年6月期	18,525	△398	△600	1,812
2005年6月期	18,822	454	523	581
2006年6月期	68,366	3,487	3,354	3,092
2006年6月期(IXIを除いた場合)	17,775	△434	△514	2,007
2007年6月期 予想	15,100	△1,600	△1,000	△16,300

IRI時価総額推移(5年間)

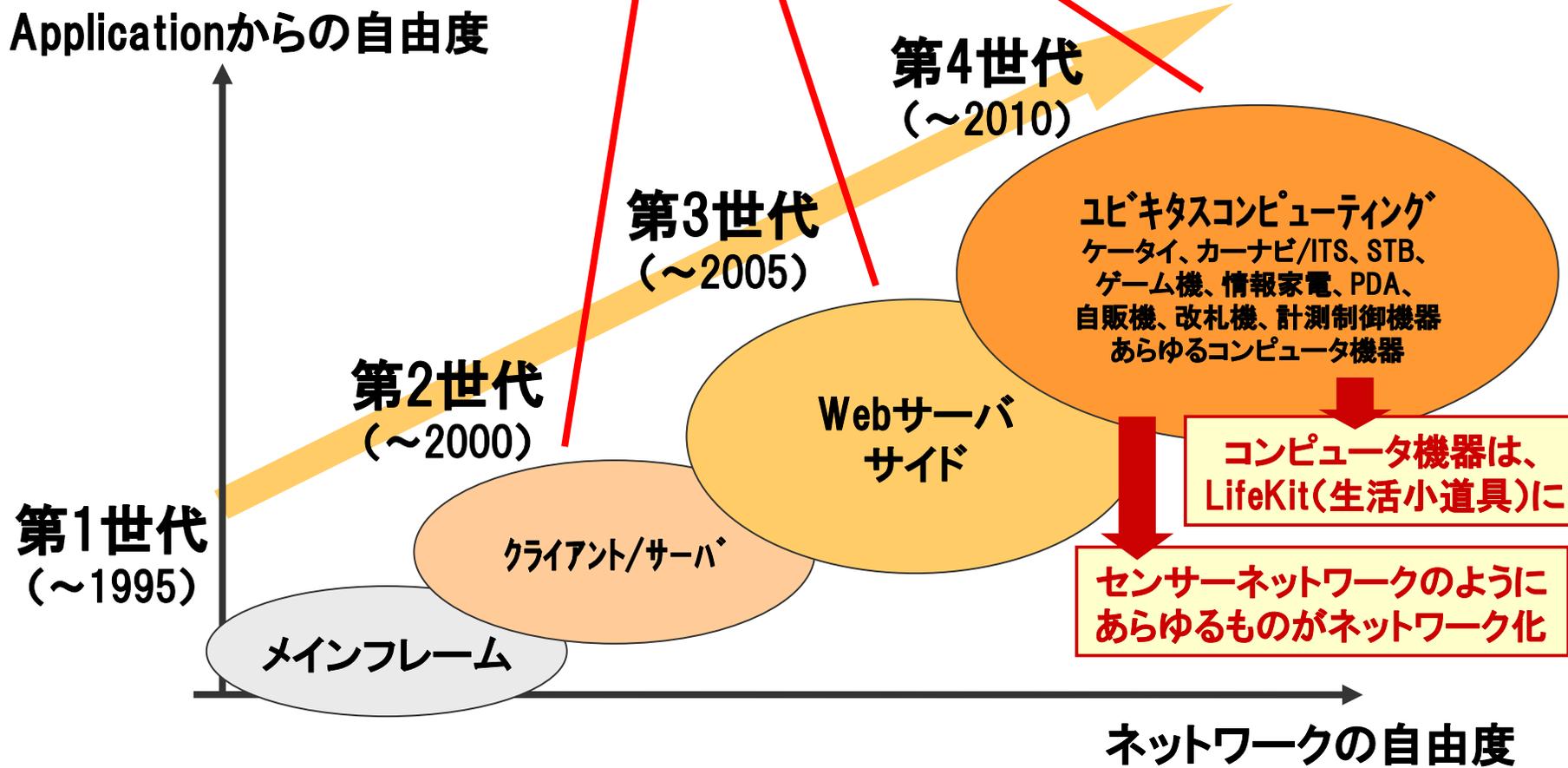


4. IRIの考える今後の展望

- ・ ライフラインと同等の必須社会インフラとしての「安全」、「信頼」が求められていく



"The Network is The Computer." Bill Joy



③(ネットワークの)あちら側

⇒「グラフ理論」に基づくデータベース、検索エンジン最適化、検索連動データベース



Web1.0(ポータル)

通信ができるようになった

Web2.0
(ロングテールと集合知)

誰でも参加できるようになった

WebX.0

ソフトウェアロボット間通信(自律して動作できるソフトウェア)による情報連携

① ネットワークそのもの

⇒「グラフ理論」に基づく動的ルーティング、帯域制御、放送型ルーティング
⇒「デジタル信号処理理論」に基づく変復調技術



ダイヤルアップ/2Gモバイル

ブロードバンド/3Gモバイル

IP放送/NGN/WiMAX



文字情報(Eメール)

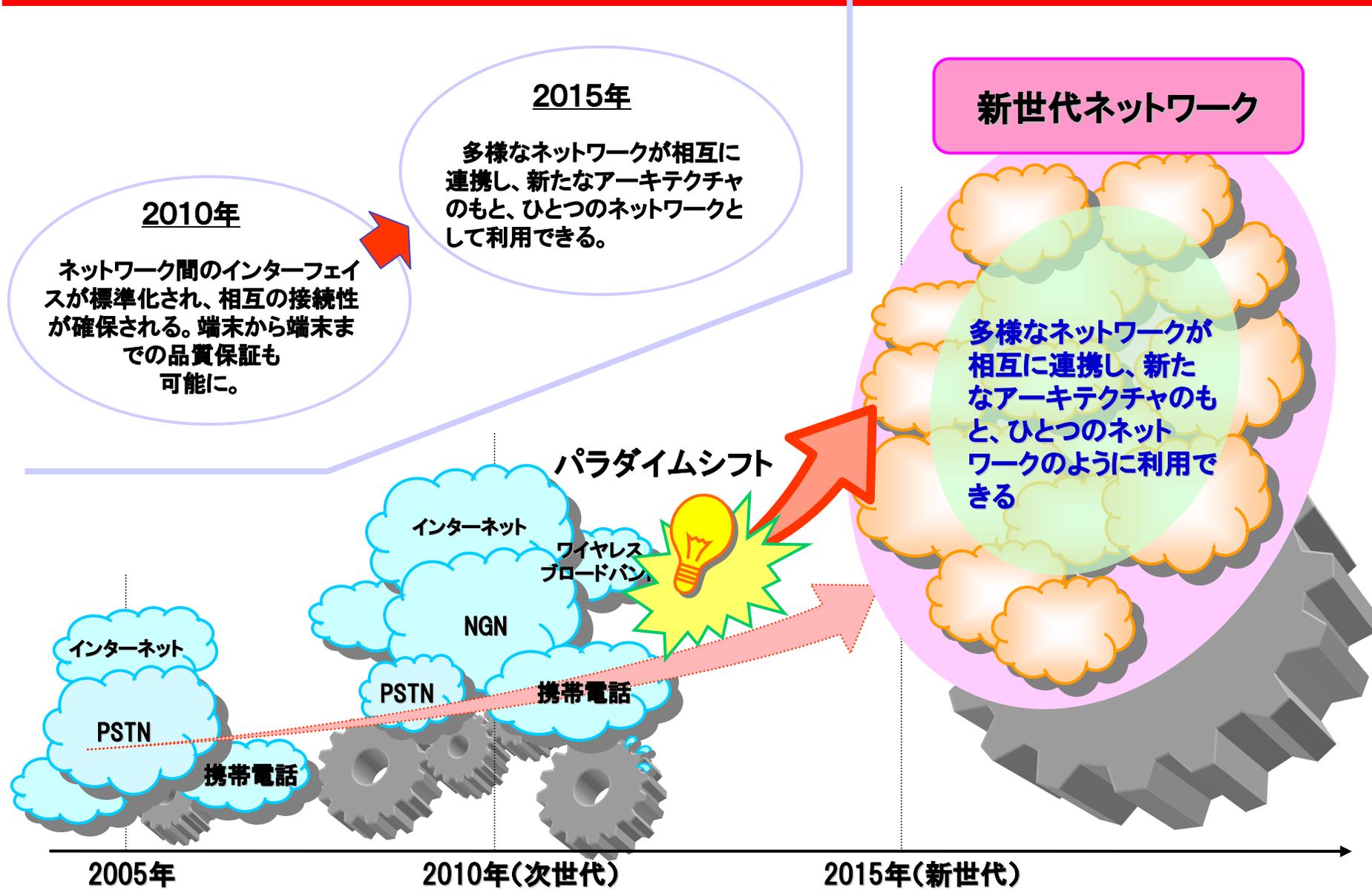
HTML/XML

動画/3D
(デジタル符号変換)

②(ネットワークの)こちら側

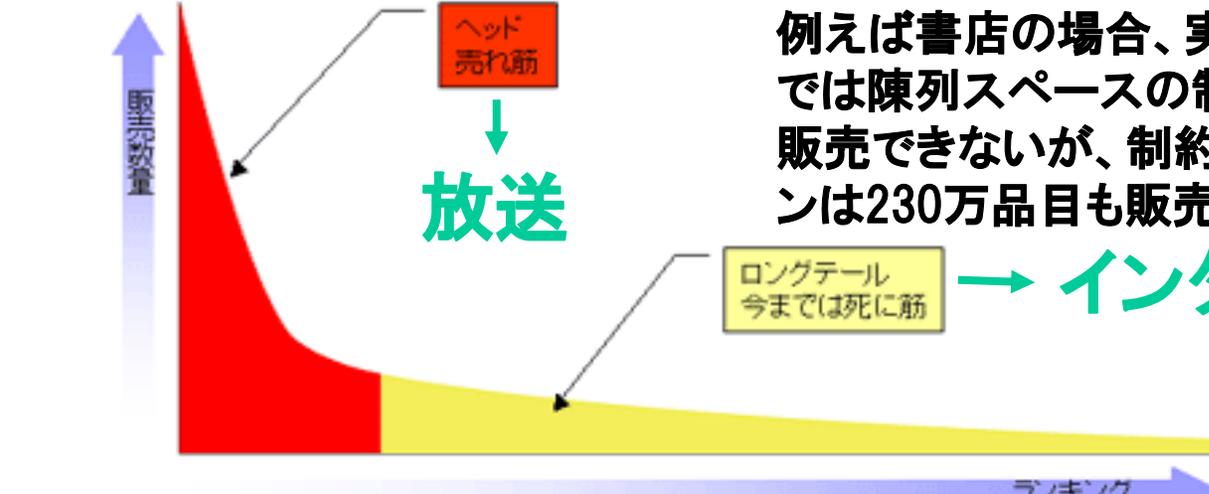
⇒「デジタル信号処理理論」に基づくコンテンツ符号化技術
⇒「HTML」「XML」を超えるブラウザ技術

総務省研究会での議論(IRIも草案作成に積極参加)



Web2.0 = ロングテール = 「裾野をいかに広げるか」 = 「大衆メディア」

ロングテールとは、ネット販売において、ほとんど売れないニッチ商品の販売額の合計が、ベストセラー商品の販売額合計を上回るようになる現象のこと。雑誌『ワイヤード』編集長のクリス・アンダーソンが提唱したもので、販売ランキング順に販売額の曲線を描くと、ベストセラーが恐竜の高い首(ヘッド)で、ニッチ商品が長い尾(テール)のようになっているところから名づけられた。



例えば書店の場合、実店舗のバーズ&ノーブルでは陳列スペースの制約があるので13万品目しか販売できないが、制約の少ないネット書店のアマゾンでは230万品目も販売

→ インターネット

B&N	13万品目
アマゾン	230万品目 (物理的制約が少ないので多い)
売上構成	43% マス < 57% ニッチの集積

今後のサービスは Web2.0的特長を活かし放送的かつインターネット的側面を同時カバーする要求に対応！

新世代ネットワークとWebサービスを創造

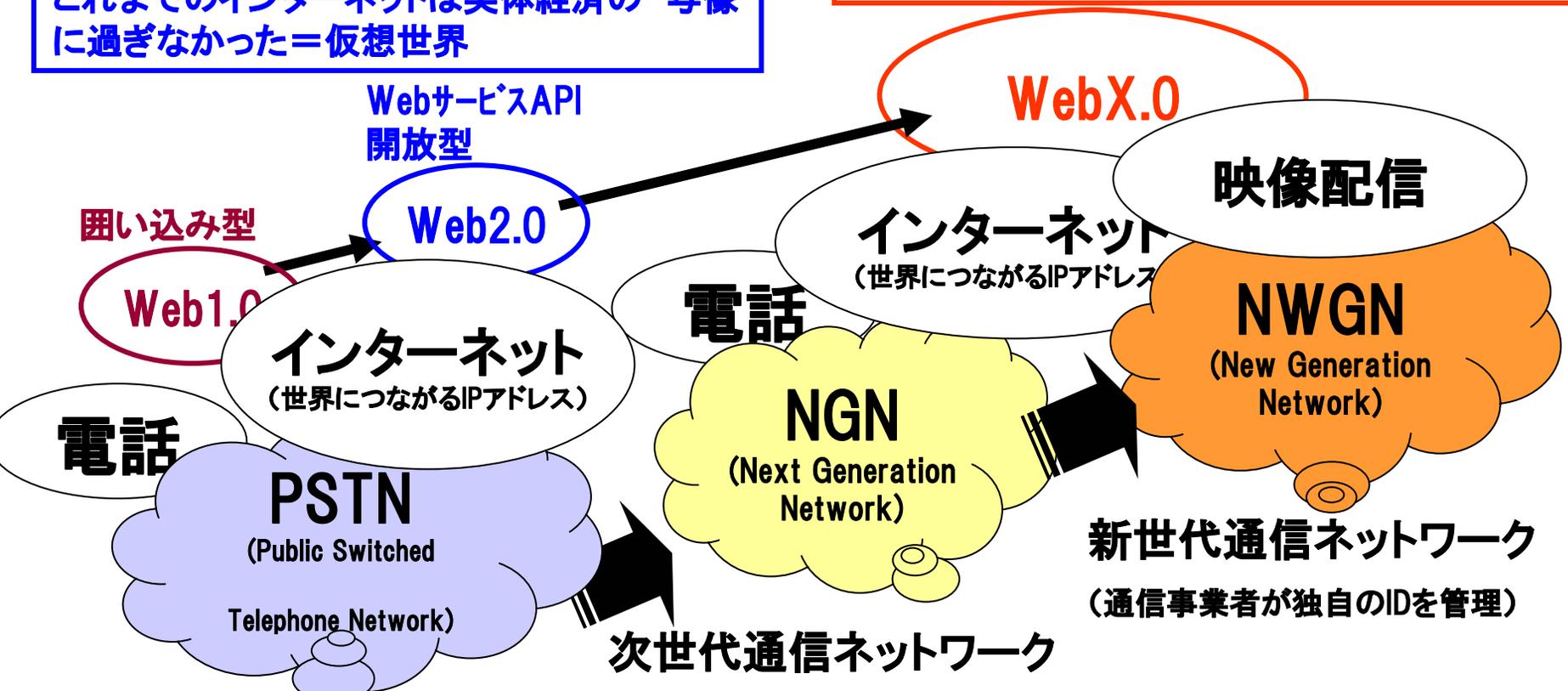
The Network is The Computer.

～Bill Joy～

これまでのインターネットは实体经济の写像に過ぎなかった＝仮想世界

The Network is The Economy !

これからのインターネットはネットワークそのものが实体经济へと進化＝実世界

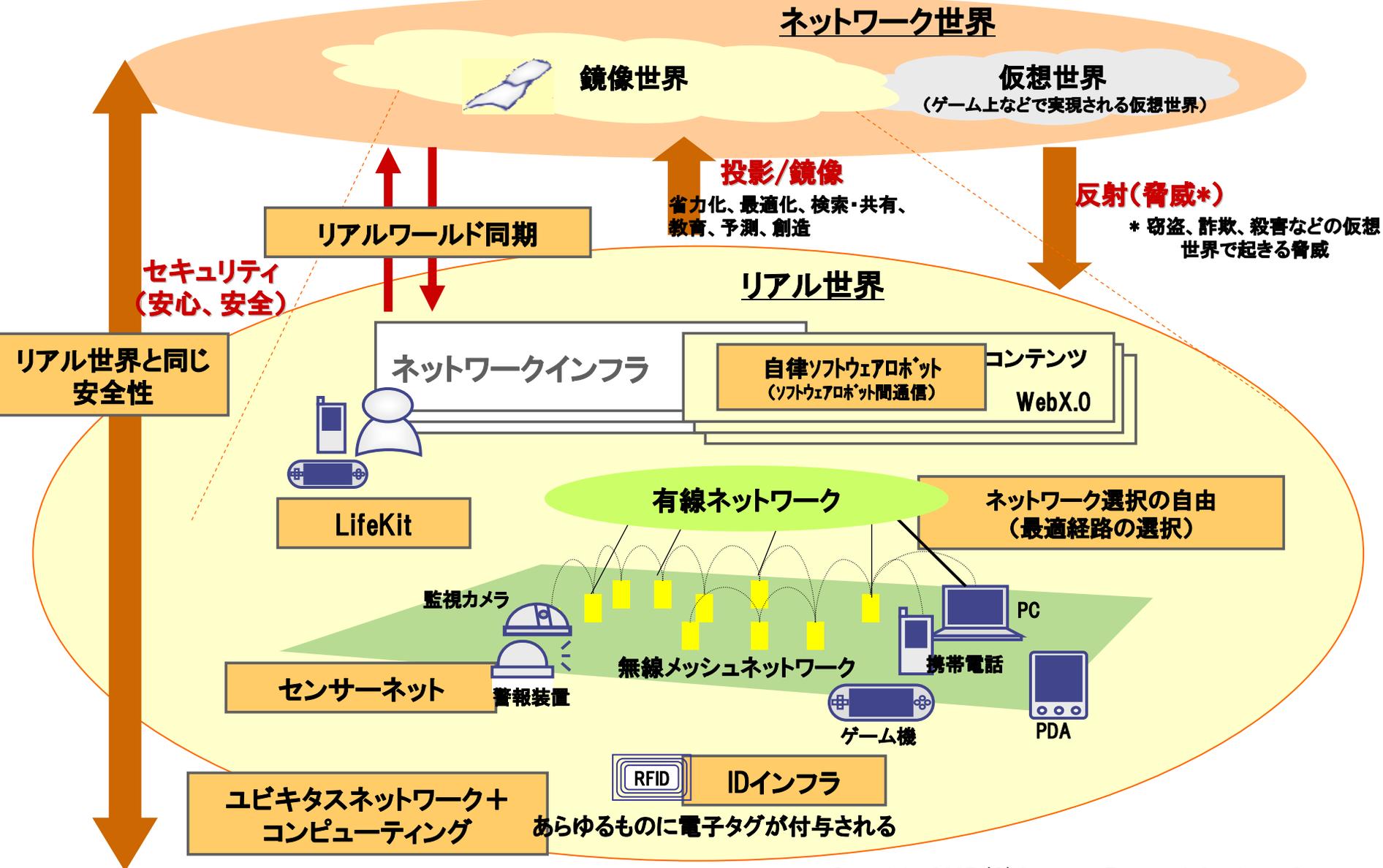


現在の通信ネットワーク
(通信事業者が電話番号を管理)

次世代通信ネットワーク
(通信事業者が独自のIP番号を管理)

新世代通信ネットワーク
(通信事業者が独自のIDを管理)

新世代(2015年頃)ネットワークのイメージ



- **仮想化技術： 特に仮想サーバ技術の拡張**
- **オーバーレイネットワーク技術： 例 ファイウォール、NAT透過等**
- **インテリジェントルーティング技術： ノード起点のルーティング**
- **超高速バックボーンネットワーク技術**
- **センサーネットワーク/RFIDによる実世界と鏡像世界のネットワーク変換技術**
- **自律分散ソフトウェアロボット技術**

- 「通信インフラ事業規模は縮小し利用するビジネスが拡大」
 - ⇒「通信」:インターネット・インフラを作る時代から使う時代へ！
 - ⇒コンテンツ(メディア)産業は構造変化起こす！
 - ⇒新たなインフラを使うための新たなコンピュータネットワーク産業が勃興！
 - 【裾野を拾うWeb2.0型コンピュータネットワーク産業】
- 「放送インフラ事業規模は縮小せずに通信との連携市場が拡大」
 - ⇒「放送」:地上波/衛星/CATV放送に加えてインターネット
応用インフラ+ビジネスが急拡大
 - ⇒新たな放送インフラを使うための新たな家電ネットワーク産業が勃興！
 - 【裾野を拾うWeb2.0型家電ネットワーク産業】
- 「インターネット広告事業規模は、通信・放送との連携市場が拡大」
 - ⇒「インターネット広告」:Googleが実証したロングテール広告が拡大
2007年雑誌を凌駕。5年後には新聞広告を凌駕。TV広告に迫る。
 - ⇒「5年後のインターネット」は、通信でも放送でもない独自のメディア産業へ
 - 【裾野の広いWeb2.0型メディア産業】

●IRIは、これまでテクノロジーベンダーモデルにより高い技術力でユーザー側に大半の利益を創出

●テクノロジーベンダーモデルからの脱却

●これまで外部ITベンダーに依存し、強力なサービス事業基盤を有するユーザー企業とのパートナーシップを確立

⇒ 自社技術サービスに徹底したGoogleのアナロジー

⇒ 新IRIは収益性をテクノロジーファンダメンタルズによって追求



ご清聴ありがとうございました